様式第１号（要綱第６条関係）

令和６年度サーキュラーデザイン転換支援補助金

交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　６年　　月　　　日

公益財団法人埼玉県産業振興公社

理事長　神田　文男　あて

　　　　　　　　　　　　　 申 　請 　者

　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　 氏　 名

　（法人等にあっては、名称及び代表者の氏名）

　令和６年度サーキュラーデザイン転換支援補助金の交付について、令和６年度サーキュラーデザイン転換支援補助金 交付要綱第６条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業テーマ名（３０字程度）

　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

２　補助事業の概要（１６０字程度）

３　補助事業の目的及び内容

　　別紙事業計画書のとおり。

４　補助対象経費及び補助金交付申請額

　　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第1号別紙

令和６年度サーキュラーデザイン転換支援補助金　事業計画書

１　申請者の概要

（１）申請者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 名称（会社名） |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本店所在地 |  |
| 埼玉県内の事業所の所在地 |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　万円 | 従業員数 | 　　　　　　　　　名　（役員数　　　　　人） |
| 設立年月日 | 　　　年　　月　　日 | 業種・主な業務 |  |
| 事業概要 |  |
| 主要製品等 |  |
| 財務状況 | 事業年度直近２期分 | 　　　　年度 | 　　　　年度 |
| 売上高 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 営業損益 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 経常損益 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 当期純損益 | 　　　　　　　　　万円 | 　　　　　　　　　万円 |
| 実 施 場 所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当者 | 所属名 |  | 電　話ＦＡＸ |  |
| 職名氏名 |  | E-mail |  |
| 連絡先住所（郵送先） | 〒 |

申請者における過去５年間の補助金申請・採択状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 年度 | 補助金名 | 申請（採択）テーマ | 採択状況（採択に〇） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※ 以下、必要に応じて欄を追加してください。

（２）申請者以外

　　　＊申請者以外に補助事業に関わる者がいる場合記載（複数の場合、表を適宜追加）。

ア 企業

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本店所在地 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 資本金・出資金 |  | 従業員数 |  | 設立年月日 | 　　　年　月　日 |
| 業種名 |  | 主な事業内容 |  |
| 事業実施場所 |  | 所在地 |  |
| 役割分担 |  |
| 連絡担当者 | 職名・氏名　 |
| 電話　 | ＦＡＸ　 |
| E-mail　 |

イ 大学・研究機関等　その他団体（市町村・金融機関・大学等）

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 事業実施場所 |  | 所在地 |  |
| 役割分担 |  |
| 連絡担当者 | 職名・氏名　 |
| 電話　 | ＦＡＸ　 |
| E-mail　 |

２　補助事業を実施する背景・課題

　　補助事業を実施する背景と解決すべき課題について記載してください。

|  |
| --- |
| ア　背景イ　解決すべき課題（補助事業の実施により解決できる課題について記載） |

３　事業の内容

　（１）補助事業の内容

　　　どのような事業を行うのかについて**具体的に記載してください。**必要に応じて図、写真等を　　挿入してください。

|  |
| --- |
| ①　補助事業内容　（サーキュラーデザインへの転換のイメージが湧くように具体的に記載）②　補助事業実施体制　（事業遂行のための実施体制を記載）③　補助事業に関するこれまでの取組　（申請する事業について、これまでの取組内容について記載）④　補助事業の事業目標　（補助事業の事業化から逆算し，どのフェーズの取組を補助事業により行うものかを示した上で、事業目標を可能な限り具体的に記載）⑤　補助事業の波及効果　（補助事業を行うことで県内外への波及効果が見込める事業か、その理由を含めて記載）⑥　事業計画　（５以内の実施項目に分け、各項目でどのように取り組むのかを記載）・「　　　　　　　　」・「　　　　　　　　」・「　　　　　　　　」 |

（２）事業実施予定期間

　　　　交付決定日以降　～　令和　　年　　月　　日完了（予定）

（３）事業の実施時期等（交付決定以後、事業完了までの計画を記載）

　　　　※３（１）⑥事業計画で記載した実施項目に合わせる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　月 実　施　項　目 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 |
| ① |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　 ※　計画時期を　　　　　　で示してください。

４　予算明細書

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 科目 | 詳細 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費※ |
| 内容（見積先、算出根拠等） | 金額 |
| 事業経費 | 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 技術指導費 |  |  |  |  |
| 貸借料 |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| 販路開拓費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 区分小計 |  |  |
| 固定資産 | 機械装置・工具器具備品 |  |  |  |  |
| 構築物 |  |  |  |  |
| ソフトウェア |  |  |  |  |
| 産業財産権 |  |  |  |  |
| 区分小計 |  |  |
| 合　計 |  |  |
| 補助金交付申請額※ |  |

　※　補助対象経費を計算する際は、消費税及び地方消費税を除いてください。

　※　補助金交付申請額には、補助対象経費の合計額と同額を記載してください（上限２００万円）。